

# 第 25 回 全日本漁港建設協会セミナー

## 安全・安心な国土づくりと能登半島地震

講師 (講演順)  
谷口 博昭 (一社) 国土政策研究会 会長  
芝浦工業大学 客員教授  
(公社) 土木学会 第 109 代会長  
田中 郁也 水産庁漁港漁場整備部 部長

### 日 時 ・ 場 所

令和 6 年 10 月 8 日 (火) 13:30~16:30

『全日通霞が関ビル会議室』

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番地 3 号 全日通霞が関ビル 8 階

(TEL: 03-3581-2261)

**※オンライン配信による受講もできます。**

参加費 : 無 料

### ご 案 内

(一社) 全日本漁港建設協会では、かねてより学識者の講演と意見交換により、新しい時代の地域建設業の在り方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい状況の打開と将来に希望の持てる建設業を考えるためのセミナーを実施して参りました。今回は、その 25 回目として、本年元旦に発生した石川県能登半島地震による大災害を契機に、改めて切迫する巨大災害への備えの重要性・緊急性が認識されていることから、災害からの安全・安心の確立に焦点を当て開催することとしました。

近年、地球温暖化も一因に、日本各地で豪雨や台風災害等が増加しています。また、南海トラフ地震や日本海・千島海溝地震など大規模地震や津波災害の発生も懸念されています。このような状況下、防災・減災、国土強靱化対策をはじめ、ハード・ソフトあらゆる手段を講じ、将来にわたる「安全・安心な国土づくり」が喫緊の課題となっています。

また、本年元旦、石川県能登半島では最大震度 7 の強烈な地震動に加え、これまで、経験のない地盤の隆起等により、住民生活をはじめ、漁港や漁業集落、さらには、道路、港湾、上下水道などの社会基盤に甚大な被害が発生しました。前例のないこの地震被害に対応するため、現地では、将来の地域振興も視野に入れた創造的復興の試みが行われており、この経験は、今後の防災対策として大変貴重なお手本となることが期待されています。

以上のことから、今回、「安全・安心な国土づくりと能登半島地震」をテーマとしてセミナーを開催することとしました。

大勢のご参加をいただき、これからの日本と地域建設業の在り方などについて議論を深め、知恵と活力を涵養していただきますよう心から願う次第であります。

(一社) 全日本漁港建設協会 会長 岡 貞 行

○谷口 博昭 (たにぐち ひろあき)



**一般社団法人国土政策研究会 会長、芝浦工業大学 客員教授、  
公益社団法人土木学会 第109代会長**

昭和23年8月 和歌山県生まれ  
昭和47年4月 東京大学工学部土木工学科 卒業  
昭和47年5月 建設省入省 茨城県出向  
平成7年11月 国土庁計画・調整局調整課 課長  
平成11年7月 建設省道路局企画課 課長  
平成14年7月 国土交通省近畿地方整備局 局長  
平成16年7月 国土交通省道路局 局長  
平成18年7月 国土交通省 技監  
平成21年7月 国土交通事務次官  
平成22年8月 退官  
平成23年1月 芝浦工業大学大学院 MOT 教授  
平成25年4月 芝浦工業大学 客員教授  
平成25年6月 (一財)国土技術研究センター 理事長(令和元年6月退任)  
平成26年5月 (一社)全国土木施工管理技士連合会 会長(令和2年5月退任)  
平成28年6月 (公社)日本道路協会 会長(平成30年6月退任)  
平成29年6月 (一社)日本トンネル技術協会 会長(令和3年6月退任)  
令和元年6月 (一財)建設業技術者センター 理事長(令和6年6月退任)  
令和3年6月 (公社)土木学会 第109代会長(令和4年6月退任)  
令和6年5月 (一社)国土政策研究会 会長  
令和6年6月 いであ(株) 特別顧問

現在に至る

**著書**

『地域連携がまち・くにを変える』(田中栄治・谷口博昭編著, (株)小学館, 1998年11月)、『戦略的技術経営入門』(芝浦工業大学 MOT 編, 芙蓉書房出版, 2012年9月)、『戦略的技術経営入門2』(芝浦工業大学 MOT 編, 芙蓉書房出版, 2013年9月)、『Beyond コロナの日本創生と土木のビッグピクチャー[提言]』((公社)土木学会「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー」特別委員会編, 丸善出版 KK, 2023年3月)、『道路の再生なくして日本の再生なし』(道路研究グループ編, (株)建設人社, 2023年12月)

○田中 郁也 (たなか いくや)



**水産庁漁港漁場整備部 部長**

昭和39年 福岡県生まれ  
平成3年3月 大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻 修了  
平成3年4月 農林水産省水産庁 入庁  
平成24年4月 長崎県水産部 参事監  
平成29年7月 国土交通省北海道開発局水産課 課長  
平成31年4月 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室 室長  
令和2年4月 水産庁漁港漁場整備部計画課 課長  
令和4年7月 水産庁漁港漁場整備部 部長

現在に至る

## プログラム 及び 申し込み要領

### ■スケジュール／プログラム

日時 令和6年10月8日(火)

13:00	受付開始
13:30	開 会
～13:40	主催者挨拶  (一社)全日本漁港建設協会 会長 岡 貞行
13:40	講 演 1 「安全・安心で Well-being な社会」
～15:00	(一社)国土政策研究会 会長 芝浦工業大学 客員教授 (公社)土木学会 第109代会長 谷口 博昭
15:00	(休憩)
～15:10	
15:10	講 演 2 「能登半島地震の被害と対応について」
～16:10	水産庁漁港漁場整備部 部長 田中 郁也
16:20	閉 会

### ■申し込み要領

1. 参加費 : 無料
2. 申込み方法 : 別添申込書に必要事項を記入し、本部事務局(下記問い合わせ先)または各支部事務局まで、FAX またはメールにてお申し込み下さい。
3. 申込締切日 : 令和6年9月30日(月)
4. 募集人数 : 150名(現地参加人数)
5. 問い合わせ先 : 一般社団法人全日本漁港建設協会 本部事務局  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-25-10 JR 八丁堀ビル 5階  
TEL : 03-6661-1155 FAX : 03-6661-1166  
Mail : info@zengyoken.jp (担当 : 國武・田原)

<会場のご案内>

全日通霞が関ビル 8階 会議室



<交通のご案内>

- ①東京メトロ銀座線「虎ノ門駅」5・6・11番出口 徒歩5分
- ②東京メトロ千代田線・日比谷線「霞ヶ関駅」A13番出口 徒歩8分
- ③東京メトロ丸ノ内線「国会議事堂前駅」2・4番出口 徒歩8分